

第2期周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する決議

周南市議会では、現在、本市で策定している第2期周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略に対して、各会派から提出された意見を議会運営委員会において協議し、取りまとめた。

については、第2期周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に関し、次のとおり提言する。

基本目標 / 推進施策	番号	意見	
1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまちづくり	1	市内既存の企業への積極的な経済活動を促し、就労人口を拡充し、雇用を守るために取り組むべきである。	
(2) 企業立地の促進	2	都市型産業の立地促進の具体的な取組内容に、コンビナート電力の利活用を加えるべきである。	
(3) 新事業・新産業・新エネルギーの創出	3	「新しい生活様式」に対応した事業の創出支援について取り組む旨の記載をすべきである。	
	4	本市の特色である、地域資源でもある水素の利活用事業や、木質バイオマス事業への積極的な援助を行うべきである。	
(4) 稼げる農林水産業の構築	5	ブランド化に取り組む担い手の確保に力を入れるとともに、売出しに当たって全面的にバックアップする体制の構築が必要と考える。	
	6	有害鳥獣対策として、駆除した鳥獣を処理し加工品として商品化する施設と人材を確保するための展望を持つべきである。	
(5) 雇用の充実	7	コンビナート電力の利活用を加えるべきである。	
2. 子育てに寄り添い、次代を担う人材を育むまちづくり	8	「子育てに寄り添い」ではなく、「子育て家庭に寄り添い」という表記にすべきである。	
	9	第1期の総合戦略の指標としていた「人口1,000人当たりの出生数」を第2期の指標にも加えるべきである。	
	10	こども・子育て相談センターの開設による、子育て支援体制の強化は喜ばしいが、「まちの保健師」の役割をもっと明確化すべきである。	
	(1) 結婚、妊娠・出産・子育てに関する支援の促進	11	「安心して子育てができる環境の充実」の項目内に、子ども医療費助成制度拡充についての記述も入れるべきである。
	(3) 生き抜く力を育む教育の充実	12	この施策の評価指標（KPI）として、小中学校トイレ洋式化率が指標としてあるが、ハード整備についてはトイレに限らず校舎全体の維持管理の指標を持つべきである。
13		教員の働き方改革の推進に対する指標を表記すべきである。	

基本目標 / 推進施策	番号	意見
3. 若者・女性が魅力を感じ、つながりが生まれるまちづくり		
(1) 関係人口の創出・拡大	14	K P Iとしてフォロー数と設定しているが、フォロー数ではないか。また、現在、周南市のフェイスブックページには10万人フォロワーがいるにもかかわらず、実質、反応するのは多くて100人強、通常50人くらいである。フォロワーの反応をもっと得られるような情報の出し方を研究すべきである。
(2) 起業・創業支援の推進	15	後継者不足に中小事業者、個人事業主も含めるべきである。
(3) U J I ターンの促進	16	移住の促進に関して、中山間に限定せず地域全体の指標に拡大すべきである。
(4) 高等教育機関等との連携	17	①教育機関との連携強化の具体的な取組内容のうち、三者（周南市・徳山大学・徳山高専）連携等の強化の中に市内高等学校も盛り込むべきであり、徳山大学と徳山高専の学部、学科の増設と定員数増について個別の問題として考えるのではなく、合わせて将来展望を持つべきである。
4. 強みを生かし、賑わいあふれるまちづくり		
(1) 中心市街地における賑わいの創出	18	本市の強みは、徳山駅とすぐそばの港であるので、駅南の活性化に向けた施策が必要である。また、強みを生かしてコンベンションシティを推進してきたが、コンベンションが分散されインパクトに欠けるので、統一すべきである。
	19	動物園事業は、第2期中心市街地活性化基本計画に入り、さらに強力に進め、経済効果へとつなげていく取組であるので、主な取組の③として掲載すべきである。
(2) 観光交流の推進	20	コンビナート電力の利活用を加えるべきである。
	21	ニューツーリズムの推進において、「日常をときほぐす観光の展開」を最上位に掲載し、分かりやすい事業を具体的に明記すべきである。
	22	町なかのコンパクトな動物園としての魅力ある徳山動物園をより一層魅力アップするリニューアル事業の積極的な推進を図るべきである。
5. 時代に対応した、持続可能なまちづくり		
(1) Society 5.0の実現に向けたまちづくり	23	数値目標について、「周南市に住み続けたいと思う人の割合」は、総合戦略の目標値としては低すぎる。第2期の目標としては6割を超える数値にすべきである。
(2) コンパクト・プラス・ネットワークの推進	24	R P Aで自動化する事務の件数がゼロ件から100件とあるが「100種類」ということか。内容が分かりづらい。説明の表記が必要である。
(3) 中山間地域の持続可能な生活圏づくり	25	主な取組①コンパクトシティの推進に具体的な取組内容としてコンビナート電力の利活用が記載されているが、本来、基本目標1、推進施策(2)企業立地の促進や(5)雇用の充実、基本目標4、推進施策(1)中心市街地における賑わいの創出にも表記すべきである。
	26	本市は広域にわたり、公共交通網の確保は、高齢化に伴い、重要な問題である。地域の実情に合った、公共交通ネットワーク、路線バスの確保をすべきである。

基本目標 / 推進施策	番号	意見
全体に対する意見	27	人口の増減ではなく、市に対する満足度が上がる施策の推進がこれからはますます重要になってくる。よって、人を数で捉えるのではなく、一人の人間の価値観をもっと高める取組を重要視すべきである。
	28	それぞれの総合計画を実行推進するために、戦略として総合戦略が掲げられているのであるから、具体的な施策やその手法をもっと分かりやすくすべきである。戦略なので、どういう取組をしたらこうなるという表記をすべきである。
	29	指標の設定の仕方の根拠を明確にすべきである。なぜこの指標なのか、なぜこの数値を選んだのか、目標達成によってどれくらいの効果が現れるのかを示すべきである。
	30	52ページの用語解説の「妊よう性温存治療」の解説で「卵巣」とあるが、凍結保存は「卵巣組織」なので「組織」を書き足すべきである。
	31	2期計画で新たに取り組む事業などは、より分かりやすい表記にすべきである。
	32	新型コロナウイルス感染症によって第2期総合戦略の計画期間中も「新しい生活様式」の導入により、労働環境や教育環境に大きな変化が生じることが容易に推測されるので、その変化に対応した新たな施策や事業が必要な場合は、迅速に取り組むべきである。
	33	数値目標や重要業績評価指標の設定が、5つの基本目標間で統一感がないと思われるので、横断的にチェックし、整合性のあるものにすべきである。
	34	SDGsを踏まえた地方創生推進の取組が明確な指針とされた。経済・社会・環境をめぐる広範な課題に総合的に取り組むものでもあり、これから行政組織全体で周知・啓発活動を含めた積極的な取組をすべきである。

以上、決議する。

令和2年9月1日

山口県 周南市議会